

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第19回） 議事概要

〔日時：平成27年3月20日（金）10:00～11:30〕
〔場所：中央合同庁舎8号館1階講堂〕

【議事次第】

1. 地域活性化と連携した国土強靱化の取組について
2. アクションプラン2015構成（案）について
3. その他

【意見交換の概要】

地域活性化と連携した国土強靱化の取組について

（金谷委員）

- ・「地域資源活用」という概念が重要と考える。例えばバイオマスに係る取組は、森を守ることのみならず、森を資産化させること、コスト削減につながることなど、様々な面で地域の活性化につながっていく取組である。
- ・バイオマスを含めたエネルギーに係るビジネスの確立によるスマートコミュニティの形成は、地域経済が循環する仕組みをつくることでもある。
- ・空家は脆弱な街をつくる大きな要因であり、空家活用のための金融商品の検討など、空家対策を進めることが地域活性化につながっていくという観点が重要である。
- ・松山などで展開されている、平時は観光情報、災害時には災害情報を発信する取組を進めるべきであり、ICTの活用を含めた観光の観点からの強靱化が重要と考える。
- ・燃料電池自動車はまさに動く蓄電池であり、地域活性化にとって重要な要素となる。

（中林委員）

- ・中山間地域のコミュニティを維持するためには、内在する力の向上だけでなく、外からの力を入れるために、観光を中心とした「交流人口」の増加による地域の活性化が重要と考える。
- ・女性の力によるコミュニティの活性化の観点が重要と考える。
- ・東日本大震災の被災地の活性化と強靱化、すなわち災害後のあり方の方向付けを検討することが重要と考える。

（山下委員）

- ・物流が重要となる工場の誘致とは異なり、本社の移転には情報通信インフラの整備が重要である。
- ・ベンチャー企業はほとんどがITやインターネット関連企業であり、ベンチャー企業

の進出には本社移転と同様に情報通信インフラの整備が重要である。例えば徳島県では光ファイバーの敷設が企業誘致につながった例がある。

- ・ FMやCATVを活用して避難情報を行きわたらせる等の取組が重要と考える。
- ・ インターネットエクスチェンジは、ほとんどが東京に集中しており、首都直下地震の際には、日本全体に影響が及ぶこととなるため、米国のように分散していることが必要となる。インターネットエクスチェンジがあれば、ベンチャー誘致の魅力の一つとなるため、地域活性化にも貢献できる。

(小林委員)

- ・ 人材育成については、大学のみならず高等学校や中学校の役割も大きい。隠岐の島の高校の魅力化プロジェクトなどの地域活性化に貢献する取組もあり、人材育成のための制度設計を行うことが重要と考える。

(奥野委員)

- ・ 国土形成計画等の策定作業が進む中で、地域活性化を含めた国土強靱化基本計画と他の計画とのつきあわせが重要になると考える。
- ・ 地域活性化には、共助社会づくりが重要となる。「常時の楽しみが、非常時の力になる」という共助社会づくりの概念が、地域計画に今後反映されていくことを期待している。

(尾崎委員)

- ・ 高齢者等を災害から守ることについて、要援護者施設の高台移転などのまちづくりを進めるなどの具体的な記載をしてほしい。
- ・ 本提言の実行のため、概算要求での対応や、地方公共団体が推進する上での支援の充実を検討することが重要と考える。

(赤澤副大臣(代読))

- ・ 東京一極集中の是正を目玉とする地方創生は、いわば国土強靱化そのものであることを強調するのが良いのではないかと考える。
- ・ 事前防災のための投資は、将来その何倍にも当たる災害被害を軽減することにより、中長期的には財政負担を軽減することを明記する必要があると考える。
- ・ 産業の創出、活性化と技術開発について、「国土強靱化は成長戦略そのもの」という表現を盛り込むべきと考える。

(浅野委員)

- ・ 経済成長と経済発展の使い分けについて整理をすべき。
- ・ 東京への一極集中への対応については、民間だけでなく政府についても同じことが言えるので、政府の率先垂範を期待したい。
- ・ 防災関連商品の世界標準について、日本がイニシアチブを取ることが重要と考える。
- ・ 企業や地方自治体が強靱化を進めたことを評価する仕組みを構築することを国の施策として取り組むべき。

アクションプラン2015構成（案）について

（松原委員）

- ・短期的な合理性を追求すると一極集中につながるが、中長期的な観点からは分散などの強靱化が合理的となる。
- ・企業が中長期的な視点から雇用や人材育成を合理的に進めるためには、メンテナンスサイクルの構築などの社会資本の整備について、中長期的にどのようなレベルを求めののかを企業にわかるように示すことが重要と考える。

（森地委員）

- ・PDCAサイクルにおいて、地域計画からアクションプランへのフィードバックを行うことが必要と考える。

（中林委員）

- ・統合進捗指数については、今回試行ということで単純平均としているが、今後地域に展開されることを踏まえ、施策の重みづけについても考えることが重要ではないか。

（尾崎委員）

- ・地域計画の策定により、地域間で連携しなければならないことや、国で実施しなければならないことが明らかとなる。これらを積極的に拾い上げて、フィードバックするための取組を一年かけてやることなどを検討してはどうか。

（金谷委員）

- ・地域のエネルギーレジリエンス率などをレジリエンスの指標として検討していくことに触れてほしい。

（秋山委員）

- ・国土強靱化と地域活性化を進めていくことは国の大きな懸案事項の解決に寄与するものであるが、大切なことは基礎自治体レベルで理解を深めることだと考えており、地域計画策定ガイドラインの改訂の際に留意してほしい。

その他

（森地委員）

- ・企業における強靱化のレベルを認定する取組を進めることを考えてはどうか。
- ・地域計画の策定において、地域間連携を後押しすることは重要と考える。

（以上）